

## 国内統治を問う国際規範の形成と欧州安全保障協力機構（OSCE）の民主化政策

中條 紘大

昨年 2020 年は新型コロナウイルスの世界的流行により世界各国に非常に大きな混乱をもたらした。この新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために各国政府は緊急事態宣言の発出やロックダウンを行うなどして対応した。しかしながら我が国を含む民主主義国家は中央政府に国民の行動を完全に制限するような強制措置をとる権限が与えられていない場合が多く、感染症を完全に収束させることは非常に困難なことであった。2021 年 4 月現在、日本は感染の「第 4 波」の危険があり感染の世界的流行から 1 年が経った今持って感染の収束を見通すことはできていない。しかし日本の隣国である中国に目を向けてみると共産党の指導の下、強権的な政府の政策により市民への強制的な措置や都市封鎖を実行し、世界でいち早く感染の収束を達成した。中央政府に強力な権限がない民主主義国家に対して強権的な共産党政府が感染症を封じ込めたのは言わずと知れた事実である。中国は近年米国への覇権挑戦など民主主義国家の脅威となっている。その中で英国の EU 離脱問題や米国のトランプ前政権による米国第一主義など、今もって民主主義が問い直されている時代である。このような時代にあるからこそ今一度民主主義を考え直してみたいと思う。今回は欧州における民主主義規範の成立過程、および欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe、以下 OSCE）の民主化への取り組みについて考察していきたい。

欧州における民主主義規範の成立過程についての研究は吉川（2007）（2015）などがある。また OSCE の民主制度・人権事務所（Office for Democratic Institutions and Human Rights 以下 ODIHR）の民主化支援に関する研究は吉川元「CSCE 民主化支援と予防外交」『平和研究』（1999）、OSCE の分断の観点から選挙監視を分析したものとして玉井雅隆「「ウィーンの前」と「ウィーンの後」－OSCE における分断とその要因－」『グローバル・ガバナンス』（2019）がある。しかしながら ODIHR における民主制度の構築がいかんにして OSCE 地域の安全保障に影響を与えているかという研究は数が少ない。したがって本論文においては冷戦期の非民主主義国の内部での実態を明らかにしつつ、民主主義がどのようにして安全保障の人的側面としてとらえられるようになったのかを分析する。そのうえで今現在 ODIHR での民主化支援がどのような形で行われ、欧州の安全保障にいかなる影響を与えているのかを分析する。